

2015年3月期 第2四半期連結決算の概要

2014/10/29

株式会社 日立製作所

Contents

1. 2015年3月期 第2四半期連結決算の概要
2. 2015年3月期 連結決算の見通し
3. 次の成長に向けた社会イノベーション事業の展開

1. 2015年3月期 第2四半期連結決算の概要

1-1. 2015年3月期2Q累計(4-9月期)業績ハイライト

売上高	44,967億円(前年同期比 1%増加/+260億円、見通し比*1 1%増加) ● 情報・通信システム部門、社会・産業システム部門、電子装置・システム部門、オートモティブシステム部門、高機能材料部門などが前年同期を上回った
営業利益	2,140億円(前年同期比 23%増加/+405億円、見通し比*1 +290億円) ● 電子装置・システム部門、社会・産業システム部門、生活・エコシステム部門、オートモティブシステム部門、情報・通信システム部門などが前年同期を上回った
受取利息及び支払利息調整後 税引前四半期純利益 (EBIT)*2	2,173億円(前年同期比 53%増加/+753億円、見通し比*1 +473億円) ● オートモティブシステム部門、電子装置・システム部門、社会・産業システム部門、高機能材料部門、生活・エコシステム部門などが前年同期を上回った
当社株主に帰属する 四半期純利益	915億円(前年同期比 179%増加/+587億円、見通し比*1 +315億円)
株主資本比率 (製造・サービス等)	28.0%(前期末比 0.6ポイント増加)
コア・フリー・キャッシュ・フロー*3 (製造・サービス等)	375億円(前年同期比 +311億円) [フリー・キャッシュ・フロー(製造・サービス等):511億円(前年同期比 +214億円)]

*1 2014年7月31日公表値比

*2 税引前四半期純利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。EBITは、Earnings before interest and taxesの略です。

*3 営業活動に関するキャッシュ・フローから有形固定資産、無形資産及び賃貸資産の取得額を差し引き、リース債権の回収額を加算した指標です。

1-2. 要約連結損益計算書

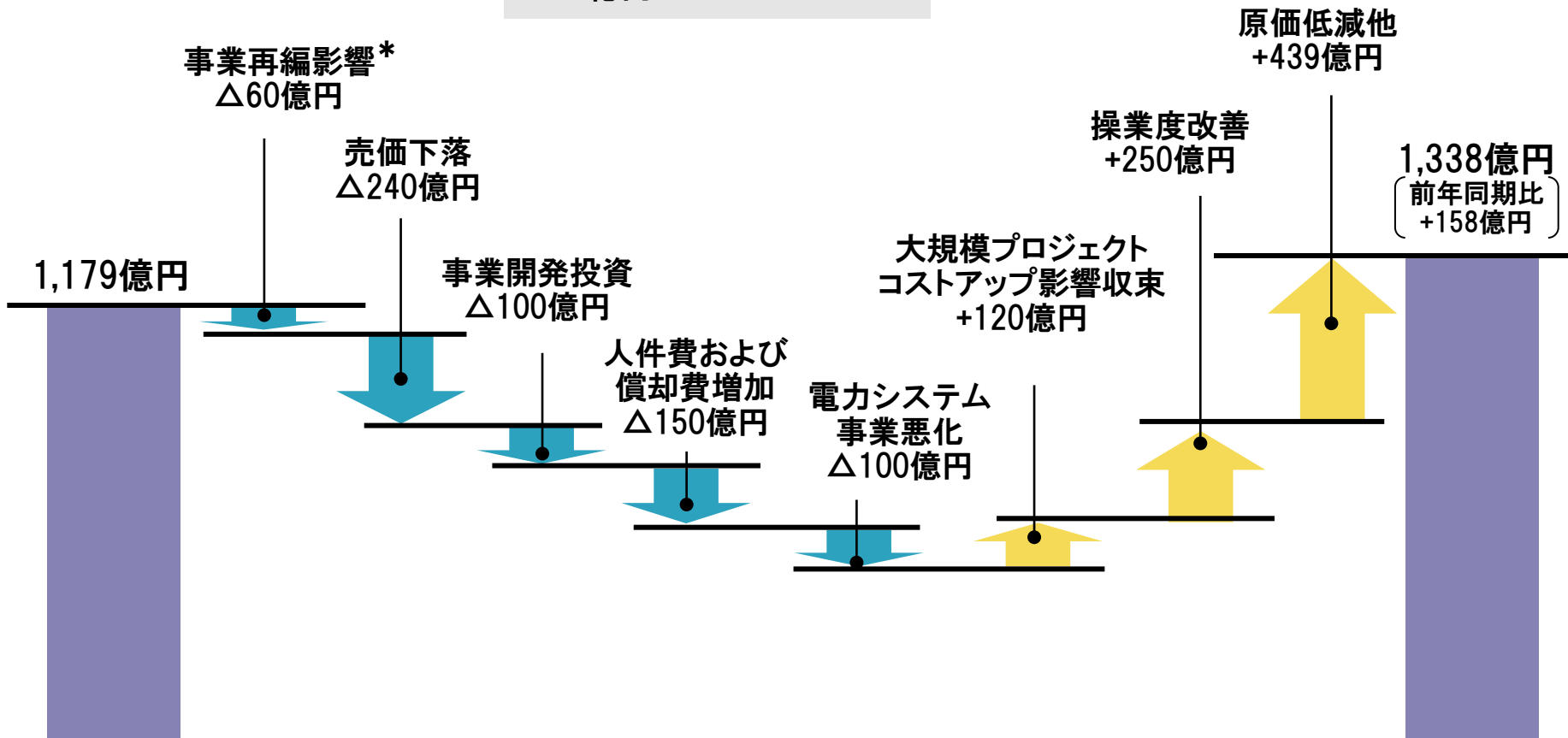
単位: 億円

	2013年度		2014年度		前年同期比		見通し比*
	2Q (7-9月期)	2Q累計 (4-9月期)	2Q (7-9月期)	2Q累計 (4-9月期)	2Q (7-9月期)	2Q累計 (4-9月期)	2Q累計 (4-9月期)
売上高	23,877	44,706	23,604	44,967	△273 (99%)	+260 (101%)	+467 (101%)
営業利益	1,179	1,734	1,338	2,140	+158	+405	+290
EBIT	834	1,420	1,321	2,173	+487	+753	+473
営業外損益	△378	△379	△56	△45	+321	+334	+154
税引前四半期純利益	801	1,355	1,281	2,095	+479	+739	+445
法人税等	△334	△661	△354	△646	△19	+15	△46
非支配持分控除前 四半期純利益	467	693	927	1,448	+460	+754	+398
非支配持分帰属利益	△247	△365	△300	△532	△53	△166	△82
当社株主に帰属する 四半期純利益	219	327	626	915	+406	+587	+315

* 2014年7月31日公表値比

1-3. 2Q(7-9月期)営業利益の増減要因(前年同期比)

Hitachi Smart
Transformation Project 効果
+220億円



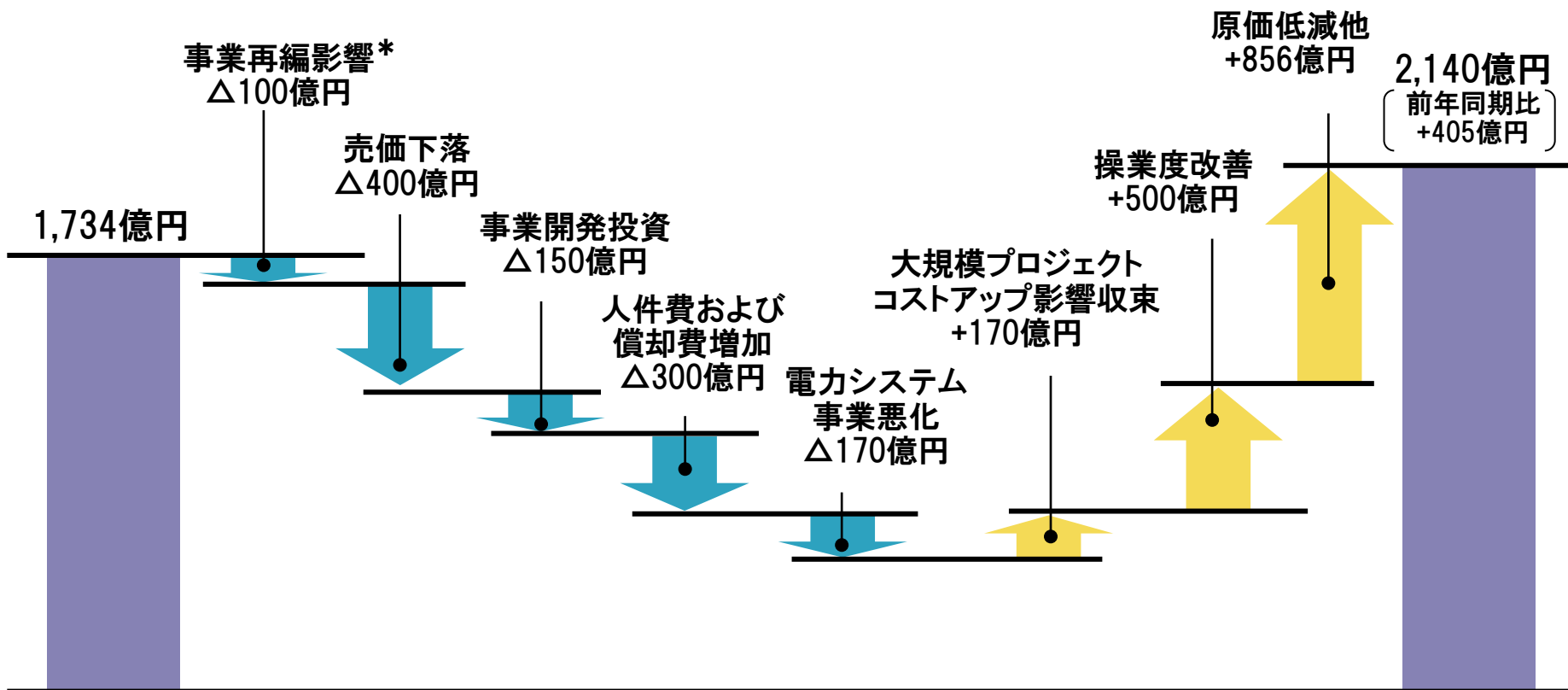
2013年度
2Q
(7-9月期)

* 火力事業統合および日立マクセルの持分法化による影響。

2014年度
2Q
(7-9月期)

1-4. 2Q累計(4-9月期)営業利益の主な増減要因(前年同期比)

Hitachi Smart
Transformation Project 効果
+480億円

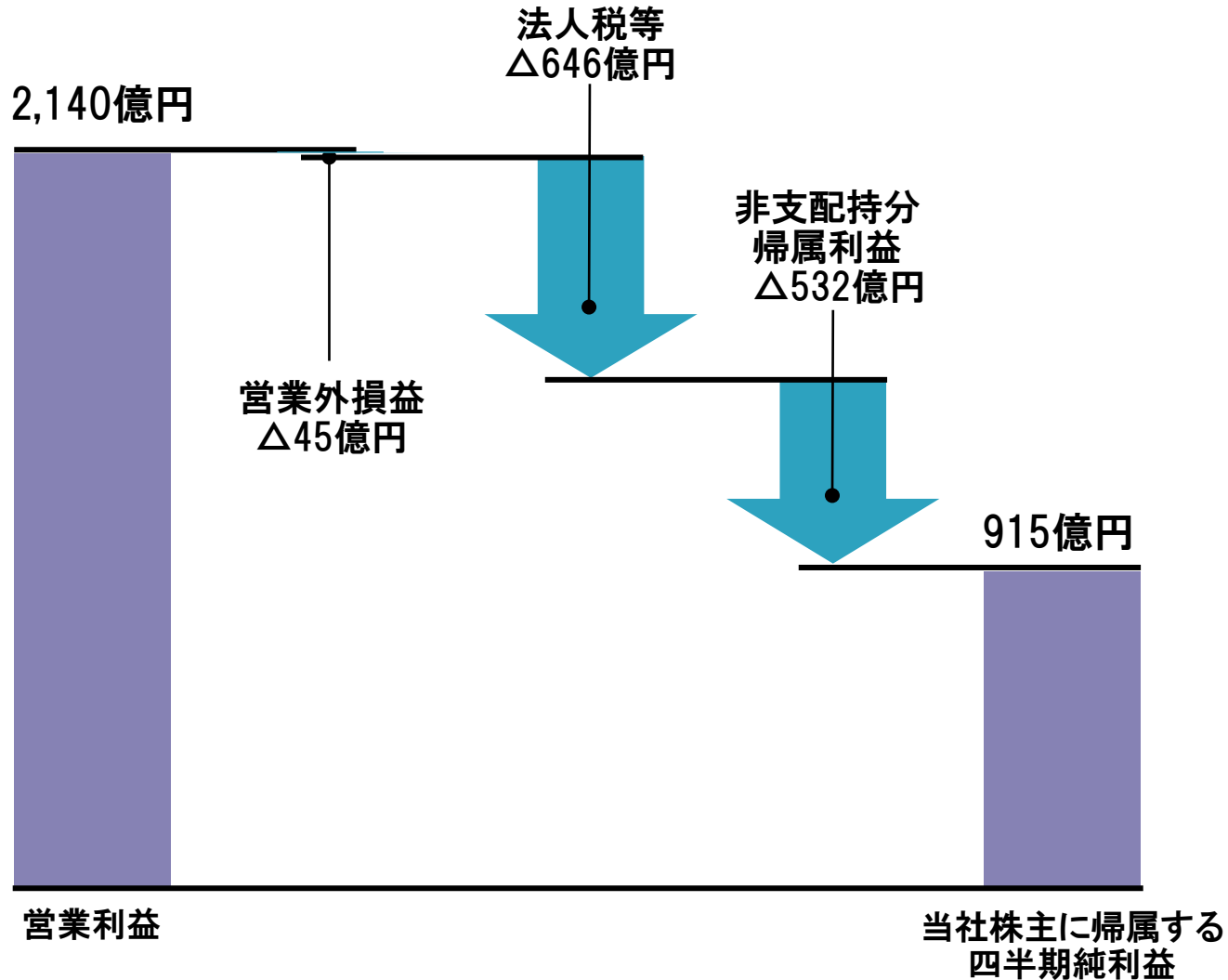


2013年度
2Q累計
(4-9月期)

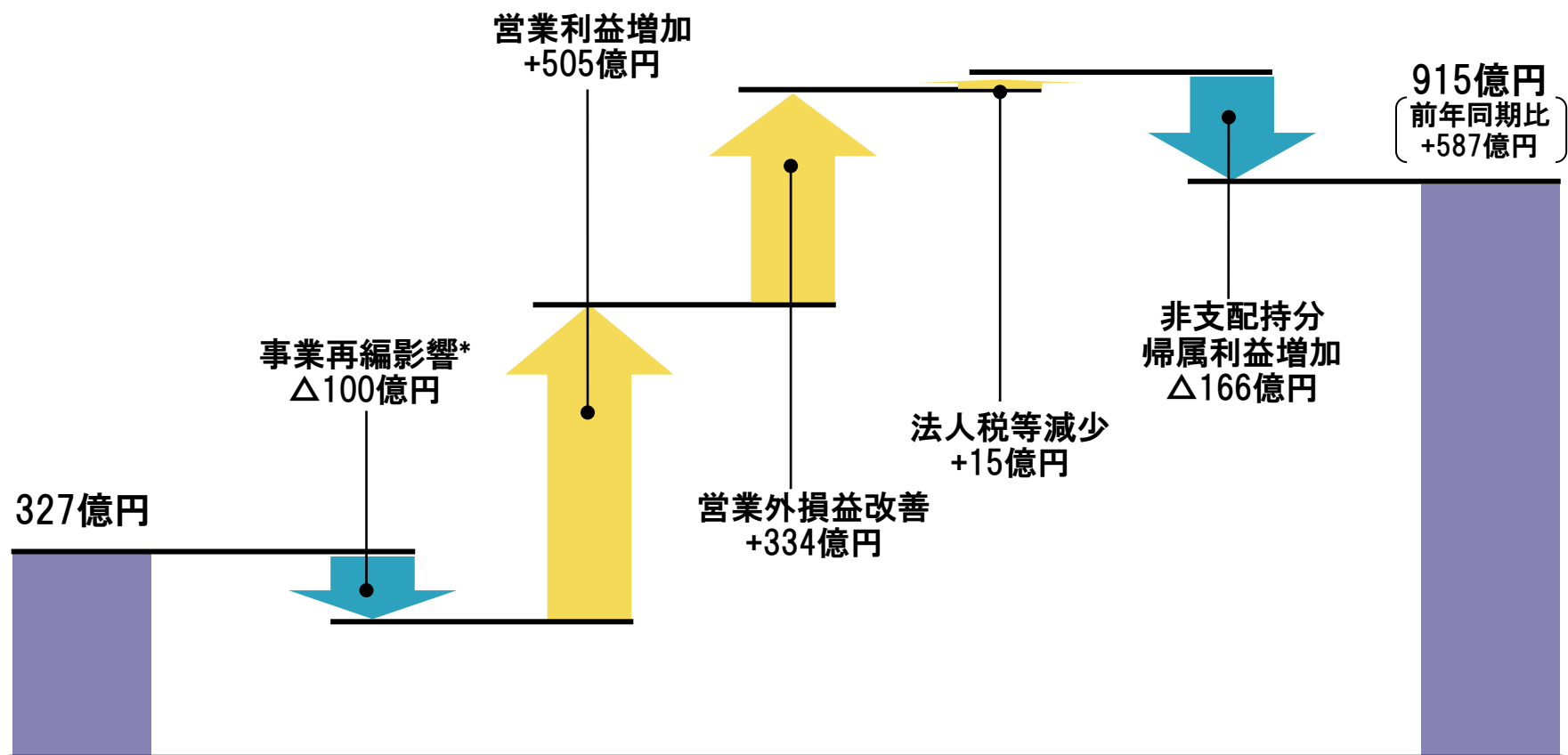
* 火力事業統合および日立マクセルの持分法化による影響。

2014年度
2Q累計
(4-9月期)

1-5. 2Q累計(4-9月期)当社株主に帰属する四半期純利益の内訳



1-6. 2Q累計(4-9月期)当社株主に帰属する四半期純利益の増減要因(前年同期比)



2013年度
2Q累計
(4-9月期)

* 火力事業統合および日立マクセルの持分法化による影響。

2014年度
2Q累計
(4-9月期)

1-7. 国内・海外売上高

単位: 億円

	2013年度2Q累計		2014年度2Q累計		前年同期比
		構成比		構成比	
国内売上高	24,130	54%	24,018	53%	100%
海外売上高	20,576	46%	20,949	47%	102%
アジア	9,940	22%	9,921	22%	100%
うち中国	4,943	11%	5,074	11%	103%
北米	4,434	10%	4,544	10%	102%
欧州	3,554	8%	4,194	10%	118%
その他の地域	2,646	6%	2,288	5%	86%
合計	44,706	100%	44,967	100%	101%

海外売上高比率 46% → 47%

1-8. 要約連結損益計算書(「製造・サービス等」「金融サービス」別)

■ 要約連結損益計算書

単位:億円

	2013年度2Q累計	2014年度2Q累計	前年同期比
売上高	44,706	44,967	+260 (101%)
営業利益	1,734	2,140	+405
EBIT	1,420	2,173	+753

■ 要約連結損益計算書(製造・サービス他)*

単位:億円

	2013年度2Q累計	2014年度2Q累計	前年同期比
売上高	43,661	43,801	+139 (100%)
営業利益	1,581	1,944	+362
EBIT	1,267	1,980	+712

■ 要約連結損益計算書(金融サービス)*

単位:億円

	2013年度2Q累計	2014年度2Q累計	前年同期比
売上高	1,636	1,818	+181 (111%)
営業利益	160	185	+24
EBIT	174	200	+26

* 本項は、当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。

1-9. 要約連結貸借対照表

単位：億円

	2014年3月期末	2015年3月期2Q末	比較増減
資産合計	110,168	113,751	+3,582
うち売上債権及び棚卸資産	42,049	43,176	+1,126
負債合計	71,644	73,501	+1,857
うち有利子負債	28,230	31,081	+2,850
株主資本	26,512	27,597	+1,085
非支配持分	12,012	12,652	+640
株主資本比率	24.1%	24.3%	0.2ポイント増加
D/Eレシオ(非支配持分含む)	0.73倍	0.77倍	0.04ポイント増加

1-10. 要約連結貸借対照表(「製造・サービス等」「金融サービス」別)

■ 要約連結貸借対照表(製造・サービス等)*

単位: 億円

	2014年3月期末	2014年度2Q末	比較増減
資産合計	90,679	92,138	+1,459
うち売上債権及び棚卸資産	35,584	35,227	△356
負債合計	55,120	55,027	△92
うち有利子負債	14,182	15,110	+927
株主資本	24,838	25,818	+980
非支配持分	10,720	11,291	+571
運転資金手持日数	81.3日	79.0日	△2.3日
株主資本比率	27.4%	28.0%	0.6ポイント増加
D/Eレシオ(非支配持分含む)	0.40倍	0.41倍	0.01ポイント増加

■ 要約連結貸借対照表(金融サービス)*

単位: 億円

	2014年3月期末	2014年度2Q末	比較増減
資産合計	24,461	26,580	+2,119
うち売上債権及び棚卸資産	8,783	10,109	+1,325
負債合計	21,381	23,336	+1,954
うち有利子負債	16,471	18,504	+2,033
株主資本	1,784	1,874	+90
非支配持分	1,295	1,369	+74
株主資本比率	7.3%	7.1%	0.2ポイント減少
D/Eレシオ(非支配持分含む)	5.35倍	5.70倍	0.35ポイント増加

* 本項は、当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。

1-11. 要約連結キャッシュ・フロー計算書

■ 要約連結キャッシュ・フロー計算書

単位: 億円

	2013年度2Q累計	2014年度2Q累計	前年同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	2,031	1,671	△360
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△2,455	△2,643	△188
フリー・キャッシュ・フロー	△423	△972	△548
コア・フリー・キャッシュ・フロー	△983	△1,158	△175

■ 要約連結キャッシュ・フロー計算書(製造・サービス等)*

単位: 億円

	2013年度2Q累計	2014年度2Q累計	前年同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	2,380	2,458	+77
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△2,083	△1,946	+137
フリー・キャッシュ・フロー	297	511	+214
コア・フリー・キャッシュ・フロー	64	375	+311

■ 要約連結キャッシュ・フロー計算書(金融サービス)*

単位: 億円

	2013年度2Q累計	2014年度2Q累計	前年同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	△218	△577	△358
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△530	△770	△240
フリー・キャッシュ・フロー	△748	△1,347	△598
コア・フリー・キャッシュ・フロー	△996	△1,402	△405

* 本項は、当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。

1-12. 連結設備投資額・連結減価償却費・連結研究開発費

■ 連結設備投資額(完成ベース)

単位: 億円

	2013年度2Q累計	2014年度2Q累計	前年同期比
製造・サービス等	1,980	1,682	85%
金融サービス	2,248	2,378	106%
合計*	4,173	3,924	94%

* 連結合計の数値は、内部取引相殺除去後の数値です。

■ 連結減価償却費

単位: 億円

	2013年度2Q累計	2014年度2Q累計	前年同期比
製造・サービス等	1,290	1,284	100%
金融サービス	325	350	108%
合計	1,616	1,635	101%

■ 連結研究開発費

単位: 億円

	2013年度2Q累計	2014年度2Q累計	前年同期比
合計	1,751	1,649	94%

■ 事業グループの構成

事業グループ	含まれるセグメント、主なグループ会社
インフラシステムグループ	社会・産業システム、電子装置・システム、生活・エコシステム
情報・通信システムグループ	情報・通信システム、日立物流
電力システムグループ	電力システム
建設機械グループ	建設機械
高機能材料グループ	高機能材料
オートモティブシステムグループ	オートモティブシステム
金融サービス	金融サービス

一部の事業は上記に含まれていません。

1-14. 事業グループ別売上高・営業利益・EBIT(1)*1

単位: 億円

		2013年度2Q累計	2014年度2Q累計	前年同期比	見通し比*2
インフラシステム ^{†1, 2}	売上高	14,928	15,768	106%	99%
	営業利益	197	604	+407	+144
	EBIT	250	641	+391	+181
情報・通信システム ^{†1}	売上高	11,634	12,583	108%	102%
	営業利益	390	446	+56	△63
	EBIT	369	439	+70	△20
電力システム	売上高	3,763	2,051	55%	98%
	営業利益	21	△226	△247	+43
	EBIT	34	△239	△274	+10
建設機械	売上高	3,580	3,732	104%	110%
	営業利益	294	250	△44	+40
	EBIT	266	259	△7	+29

*1 本項は、当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。

*2 2014年7月31日公表値比

†1, 2 事業グループ・事業部門別情報に関する注記(32ページ)参照

1-15. 事業グループ別売上高・営業利益・EBIT(2)*1

単位: 億円

		2013年度2Q累計	2014年度2Q累計	前年同期比	見通し比*2
高機能材料†3	売上高	6,695	6,886	103%	100%
	営業利益	492	529	+37	+9
	EBIT	492	626	+133	+106
オートモティブシステム	売上高	4,267	4,462	105%	97%
	営業利益	208	281	+73	+1
	EBIT	20	196	+176	△83
金融サービス	売上高	1,636	1,818	111%	101%
	営業利益	160	185	+24	+15
	EBIT	174	200	+26	+20
合計	売上高	44,706	44,967	101%	101%
	営業利益	1,734	2,140	+405	+290
	EBIT	1,420	2,173	+753	+473

*1 本項は、当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。

*2 2014年7月31日公表値比

†3 事業グループ・事業部門別情報に関する注記(32ページ)参照

1-16. 事業部門別売上高・営業利益・EBIT(1)

単位: 億円

		2013年度2Q累計	2014年度2Q累計	前年同期比	見通し比*
情報・通信システム ^{†4}	売上高	8,761	9,349	107%	103%
	営業利益	307	368	+60	△31
	EBIT	287	353	+66	+3
電力システム	売上高	3,763	2,051	55%	98%
	営業利益	21	△226	△247	+43
	EBIT	34	△239	△274	+10
社会・産業システム ^{†4}	売上高	6,201	6,597	106%	98%
	営業利益	32	182	+149	+32
	EBIT	66	202	+135	+72
電子装置・システム	売上高	4,998	5,288	106%	100%
	営業利益	106	279	+172	+89
	EBIT	93	260	+167	+80
建設機械	売上高	3,580	3,732	104%	110%
	営業利益	294	250	△44	+40
	EBIT	266	259	△7	+29
高機能材料	売上高	6,695	6,886	103%	100%
	営業利益	492	529	+37	+9
	EBIT	492	626	+133	+106

* 2014年7月31日公表値比

†4 事業グループ・事業部門別情報に関する注記(32ページ)参照

1-17. 事業部門別売上高・営業利益・EBIT(2)

単位: 億円

		2013年度2Q累計	2014年度2Q累計	前年同期比	見通し比*
オートモティブシステム	売上高	4,267	4,462	105%	97%
	営業利益	208	281	+73	+1
	EBIT	20	196	+176	△83
生活・エコシステム ^{†5}	売上高	3,728	3,883	104%	100%
	営業利益	58	143	+84	+23
	EBIT	89	178	+89	+28
その他(物流・サービス他) ^{†5}	売上高	6,640	5,938	89%	101%
	営業利益	118	152	+33	+12
	EBIT	125	148	+23	+18
金融サービス	売上高	1,636	1,818	111%	101%
	営業利益	160	185	+24	+15
	EBIT	174	200	+26	+20
全社及び消去	売上高	△5,567	△5,040	-	-
	営業利益	△67	△6	+60	+53
	EBIT	△229	△13	+216	+186
合計	売上高	44,706	44,967	101%	101%
	営業利益	1,734	2,140	+405	+290
	EBIT	1,420	2,173	+753	+473

* 2014年7月31日公表値比

†5 事業グループ・事業部門別情報に関する注記(32ページ)参照

2. 2015年3月期 連結決算の見通し

■ 経済環境

- 日本 雇用環境の改善や設備投資の回復などにより、緩やかに成長
- 米国 雇用・所得環境が改善し、個人消費や住宅投資が回復するなど景気浮揚が継続
- 欧州 南欧諸国を中心とした金融不安やウクライナ問題に伴うロシア向け輸出減少などにより景気低迷が長期化
- 中国 投資と生産の回復鈍化により、経済成長が減速

■ 2015年3月期 業績見通し

[下期前提為替レート:100円/ドル、130円/ユーロ]

単位:億円

	2013年度 (実績)	前回見通し*(A)	今回見通し(B)	前期比	増減額 (B)-(A)
売上高	96,162	94,000	95,000	△1,162 (99%)	+1,000 (101%)
営業利益	5,328	5,600	5,800	+471	+200
EBIT	5,801	5,200	5,400	△401	+200
非支配持分控除前当期純利益	3,640	3,400	3,600	△40	+200
当社株主に帰属する当期純利益	2,649	2,300	2,500	△149	+200

* 2014年7月31日公表値

2-2. 事業グループ別売上高・営業利益・EBIT見通し(1)*1

単位: 億円

		2013年度 (実績)	2014年度 (見通し)	前期比	見通し比*2
インフラシステム†1, 2	売上高	33,582	34,800	104%	100%
	営業利益	1,379	1,840	+460	+100
	EBIT	1,394	1,790	+395	+60
情報・通信システム†1	売上高	25,462	26,300	103%	101%
	営業利益	1,230	1,590	+359	△30
	EBIT	1,097	1,480	+382	△30
電力システム	売上高	7,773	5,000	64%	100%
	営業利益	167	△140	△307	±0
	EBIT	1,529	20	△1,509	±0
建設機械	売上高	7,673	7,000	91%	101%
	営業利益	739	580	△159	+20
	EBIT	633	590	△43	+30

*1 本項は、当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。

*2 2014年7月31日公表値比

†1, 2 事業グループ・事業部門別情報に関する注記(32ページ)参照

2-3. 事業グループ別売上高・営業利益・EBIT見通し(2)*1

単位: 億円

		2013年度 (実績)	2014年度 (見通し)	前期比	見通し比*2
高機能材料†3	売上高	13,632	14,800	109%	106%
	営業利益	1,017	1,200	+182	+120
	EBIT	965	1,090	+124	+120
オートモティブシステム	売上高	8,921	9,300	104%	99%
	営業利益	473	600	+126	±0
	EBIT	49	530	+480	△70
金融サービス	売上高	3,385	3,500	103%	100%
	営業利益	331	350	+18	+20
	EBIT	346	350	+3	+10
合計	売上高	96,162	95,000	99%	101%
	営業利益	5,328	5,800	+471	+200
	EBIT	5,801	5,400	△401	+200

*1 本項は、当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。

*2 2014年7月31日公表値比

†3 事業グループ・事業部門別情報に関する注記(32ページ)参照

2-4. 事業部門別売上高・営業利益・EBIT見通し(1)

単位:億円

		2013年度 (実績)	2014年度 (見通し)	前期比	見通し比*1
情報・通信システム†4	売上高	19,349	19,800	102%	102%
	営業利益	1,065	1,360	+294	±0
	EBIT	963	1,260	+296	±0
電力システム	売上高	7,773	5,000	64%	100%
	営業利益	167	△140	△307	±0
	EBIT	1,529	20	△1,509	±0
社会・産業システム†4	売上高	15,014	15,900	106%	101%
	営業利益	590	950	+359	+50
	EBIT	611	900	+288	+40
電子装置・システム	売上高	11,167	11,500	103%	99%
	営業利益	591	630	+38	+30
	EBIT	526	590	+63	±0
建設機械	売上高	7,673	7,000	91%	101%
	営業利益	739	580	△159	+20
	EBIT	633	590	△43	+30
高機能材料	売上高	13,632	14,800	109%	106%
	営業利益	1,017	1,200	+182	+120
	EBIT	965	1,090	+124	+120

*1 2014年7月31日公表値比

†4 事業グループ・事業部門別情報に関する注記(32ページ)参照

2-5. 事業部門別売上高・営業利益・EBIT見通し(2)

単位: 億円

		2013年度 (実績)	2014年度 (見通し)	前期比	見通し比*1
オートモティブシステム	売上高	8,921	9,300	104%	99%
	営業利益	473	600	+126	±0
	EBIT	49	530	+480	△70
生活・エコシステム†5	売上高	7,400	7,400	100%	100%
	営業利益	198	260	+61	+20
	EBIT	254	300	+45	+20
その他(物流・サービス他)†5	売上高	13,889	11,800	85%	94%
	営業利益	308	360	+51	△20
	EBIT	197	380	+182	+20
金融サービス	売上高	3,385	3,500	103%	100%
	営業利益	331	350	+18	+20
	EBIT	346	350	+3	+10
全社及び消去	売上高	△12,046	△11,000	-	-
	営業利益	△154	△350	△195	△40
	EBIT	△276	△610	△333	+30
合計	売上高	96,162	95,000	99%	101%
	営業利益	5,328	5,800	+471	+200
	EBIT	5,801	5,400	△401	+200

*1 2014年7月31日公表値比

†5 事業グループ・事業部門別情報に関する注記(32ページ)参照

3. 次の成長に向けた社会イノベーション事業の展開

トップライン伸長 + キャッシュ創出 = 稼ぐ力強化

1. 「2015中期経営計画」の着実な推進とさらなる成長

- ・ 日本
 - 超高層ビル「あべのハルカス」に省CO2・省エネを図る熱源設備最適化制御システムを納入
 - 電力広域的運営推進機関システムの提案採用者に決定
- ・ 北米
 - 日立金属が輸送機向け鉄鋳物事業を展開する
 - ワウパカ ファウンドリー社を買収(2014年10月予定)
 - RBWR(長寿命放射性廃棄物燃焼型次世代原子炉)の実用化に向け米国3大学と共同研究を開始
- ・ 英国
 - アベリオ社から標準型近郊車両「AT-200」234車両と長期保守契約の優先交渉権を獲得(2017年までに納入予定)
 - 日立GEニュークリア・エナジーの英国向けABWR(改良型沸騰水型原子炉)が包括的設計審査で大きく前進
- ・ シンガポール
 - 日立コンサルティングがストーンアップルソリューションズ社を買収
- ・ マレーシア
 - 日立システムズがデータセンター運用会社フリーネットビジネスソリューションズ社を買収
- ・ イラク
 - バスラで大型淡水化プラントの前処理設備などを受注

2. 社会イノベーション事業の進化

- 情報・通信システム
 - 社会・金融・公共分野のシステムソリューション事業を統合し、提案力を強化
- 電力システム／社会・産業システム
 - エネルギーソリューション、電力流通、自然エネルギー関連事業のフロントエンジニアリング部門を設置
- 社会・産業システム
 - シンガポールにインフラシステム事業のエンジニアリング統括拠点を設置
 - 中国に産業機器事業の統括拠点を設置

3. 「成長の文化」の醸成

- グローバル・パフォーマンス・マネジメントに基づく国内管理職の処遇制度改訂

2014年度上期Hitachi Smart Transformation Project効果 480億円

2014年度コスト低減目標 900億円 → 1,000億円をめざし着実に推進

2014年度上期の主な取り組みと進捗

プロジェクト第2フェーズへ:E2E全体最適視点での「業務プロセス改革」を加速

- キャッシュ創出力の向上
 運転資金手持日数 2013年度末81.3日⇒2014年度2Q末79.0日
- 部門横断的な知見・ノウハウ共有によるプロジェクトマネジメントの強化
- グローバルロジスティクス改革の推進
 日立物流のIT基盤活用による在庫の適正化(中国のATMなど)
- オペレーションの改革
 BPOを活用し国内財務間接業務をジェンパクトグループに移管
 (2014年11月予定)

■ 事業グループ別情報

- †1 2014年4月1日より、「情報・通信システム」に含めていた日立情報制御ソリューションズ及び茨城日立情報サービス(両社は2014年4月1日に合併し日立産業制御ソリューションズに社名変更)を「インフラシステム」に区分しています。事業グループ別の数値は、前年度および前年同期を含め、新区分で表示しています。
- †2 2014年4月1日より、「インフラシステム」に含めていた日立エルジーデータストレージ、日立コンシューマエレクトロニクス、日立メディアエレクトロニクスを、同グループに区分していません。事業グループ別の数値は、前年度および前年同期を含め、新区分で表示しています。
- †3 2014年4月1日より、「高機能材料」に含めていた日立マクセルを同グループに区分していません。事業グループ別の数値は、前年度および前年同期を含め、新区分で表示しています。

■ 事業部門別情報

- †4 2014年4月1日より、「情報・通信システム」に含めていた日立情報制御ソリューションズ及び茨城日立情報サービス(両社は2014年4月1日に合併し日立産業制御ソリューションズに社名変更)を「社会・産業システム」に区分しています。事業部門別の数値は、前年度および前年同期を含め、新区分で表示しています。
- †5 2014年4月1日より、「デジタルメディア・民生機器」に含めていた日立エルジーデータストレージ、日立コンシューマエレクトロニクス、日立メディアエレクトロニクスを、「その他(物流・サービス他)」に区分しています。この区分変更により、「デジタルメディア・民生機器」の名称を、「生活・エコシステム」に変更しており、同部門には、日立アプライアンスと日立コンシューマ・マーケティングを区分しています。事業部門別の数値は、前年度および前年同期を含め、新区分で表示しています。

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・主要市場(特に日本、アジア、米国および欧州)における経済状況および需要の急激な変動
- ・為替相場変動(特に円/ドル、円/ユーロ相場)
- ・資金調達環境
- ・株式相場変動
- ・新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・急速な技術革新
- ・長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・原材料・部品の不足および価格の変動
- ・製品需給の変動
- ・製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・価格競争の激化
- ・社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・事業構造改善施策の実施
- ・コスト構造改革施策の実施
- ・主要市場・事業拠点(特に日本、アジア、米国および欧州)における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・製品開発等における他社との提携関係
- ・自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・当社、子会社または持分法適用関連会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・持分法適用関連会社への投資に係る損失
- ・地震、津波およびその他の自然災害等
- ・情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・退職給付債務に係る見積り
- ・人材の確保

HITACHI
Inspire the Next